

厚生常任委員会  
資料

令和元年9月20日(金)

福祉保健部

# 目 次

## 【 予算議案 】

### I 議案第1号 令和元年度宮崎県一般会計補正予算（第2号）

- 歳出予算集計表 ..... 1
- 補正予算の主な事業 ..... 2

## 【 特別議案 】

### I 議案第11号 宮崎県がん対策推進条例の一部を改正する条例

..... 7

## 【 報告事項 】

### I 県が出資している法人等の経営状況について

- 地方自治法に基づく報告 ..... 別冊
  - 公立大学法人宮崎県立看護大学
  - 公益財団法人宮崎県移植推進財団

- 宮崎県の出資法人等への関与事項を定める条例に基づく報告 ..... 別冊
  - 公立大学法人宮崎県立看護大学
  - 社会福祉法人宮崎県社会福祉事業団
  - 公益財団法人宮崎県生活衛生営業指導センター
  - 公益財団法人宮崎県移植推進財団
  - 公益財団法人宮崎県健康づくり協会

### II 公立大学法人宮崎県立看護大学の平成30年度の業務実績に関する評価結果について

..... 8

## 【 その他報告事項 】

### I 第2期みやざき子ども・子育て応援プランの策定について

..... 10

【予算議案】

I 議案第1号 令和元年度宮崎県一般会計補正予算(第2号)

○歳出予算集計表(課別)

(単位:千円)

会計名	課名	令和元年度			平成30年度	
		現計予算額	9月補正額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
一般会計	福祉保健課	11,247,797	7,491	11,255,288	11,326,704	11,016,390
	指導監査・援護課	197,133		197,133	206,789	184,492
	医療薬務課	4,195,705	268	4,195,973	4,167,766	3,289,695
	国民健康保険課	29,574,545		29,574,545	29,553,583	27,631,410
	長寿介護課	20,528,855		20,528,855	19,767,449	20,407,976
	障がい福祉課	16,001,874		16,001,874	15,287,786	14,784,407
	衛生管理課	1,550,063		1,550,063	1,681,021	1,687,802
	健康増進課	3,330,921	8,231	3,339,152	3,109,069	3,183,813
	こども政策課	17,150,343	11,679	17,162,022	16,539,838	15,482,356
	こども家庭課	5,828,930		5,828,930	5,437,290	5,610,198
	小計	109,606,166	27,669	109,633,835	107,077,295	103,278,539
特別会計	国民健康保険課 (国民健康保険特別会計)	117,814,752		117,814,752	115,761,087	116,695,810
	こども家庭課 (母子父子寡婦福祉資金特別会計)	391,515		391,515	270,956	380,972
	小計	118,206,267	0	118,206,267	116,032,043	117,076,782
福祉保健部 合計		227,812,433	27,669	227,840,102	223,109,338	220,355,321

# ○ 補正予算の主な事業

## 生活保護電算システム運営事業

福祉保健課

### 1 目的・背景

生活保護制度の効率的かつ適正な実施を推進するため、生活保護受給者支援の電算システムについて、全国で統一した内容の改修を行う。

### 2 事業概要

以下の項目における生活保護電算システムの改修を行う。

- (1) 生活保護法改正に伴う進学準備給付金の項目の追加
- (2) 生命保険会社に対する被保護世帯の資産調査を効率的に実施するための様式の統一
- (3) 被保護者調査における調査項目（保護の廃止理由）の追加

### 3 事業費

(千円)

補正前 の額	補正額 (要求額)	財源内訳			補正後 の額
		国庫支出金	その他	一般財源	
5,525	2,068	1,210	0	858	7,593

### 4 事業効果

全国で統一した内容のシステムを運用することにより、生活保護制度の効率的かつ適正な実施が可能となる。

# ㊦被保護者健康管理支援事業の実施に向けた調査・分析事業

福祉保健課

## 1 目的・背景

生活保護法の改正により、健康上の課題を抱える生活保護受給者の支援を行う「被保護者健康管理支援事業」が令和3年1月から必須化されることに伴い、事前に医療に関する情報の調査及び分析を行う。

## 2 事業概要

- (1) レセプトのデータ化
- (2) 医療扶助費の現状分析等
- (3) 健診受診勧奨リストの作成
- (4) 糖尿病性腎症の重症化の予防分析
- (5) 受診行動適正化（頻回受診指導）対象者の分析
- (6) 自立支援医療（精神通院）対象者の分析

## 3 事業費

5,423千円

(財源内訳)

(千円)

国庫支出金	その他	一般財源
5,423	0	0

## 4 事業効果

必須化される「被保護者健康管理支援事業」の実施に向け、事前に医療扶助を受ける生活保護受給者の健康診断の結果等をデータ化し、調査、分析を行うことにより、それぞれの健康状態の課題等を把握することができる。

また、この結果を用いることにより、今後、効率的な方法により生活保護受給者の健康増進や自立の助長が図られる。

# 難病相談・医療支援事業

健康増進課

## 1 目的・背景

難病相談・支援センターの運営や難病医療提供体制の整備により、難病患者に対する早期診断、適切な医療の提供、療養生活の支援等の地域難病対策を推進する。

## 2 事業概要

### (1) 難病相談・支援センター運営委託

難病患者等の日常生活の相談・支援、地域交流の促進、就労支援等を行う難病相談・支援センターを設置し、宮崎県難病団体連絡協議会に運営を委託する。

### (2) 難病医療提供体制整備事業委託

早期に正しい診断を行い、診断後はより身近な医療機関で適切な医療を提供できる体制を構築するため、難病診療連携拠点病院である宮崎大学に、難病対策協議会の運営や研修会の実施等の業務を委託する。

当初計画していた神経・筋分野の指定難病を対象とした事業に加え、他の分野を対象とした事業の実施に向けた検討、調整等を行うための業務を追加する。

### (3) 宮崎県難病団体連絡協議会への運営補助

難病対策及び難病患者相談事業の円滑な促進を図るため、宮崎県難病団体連絡協議会に補助金を交付する。

## 3 事業費

(千円)

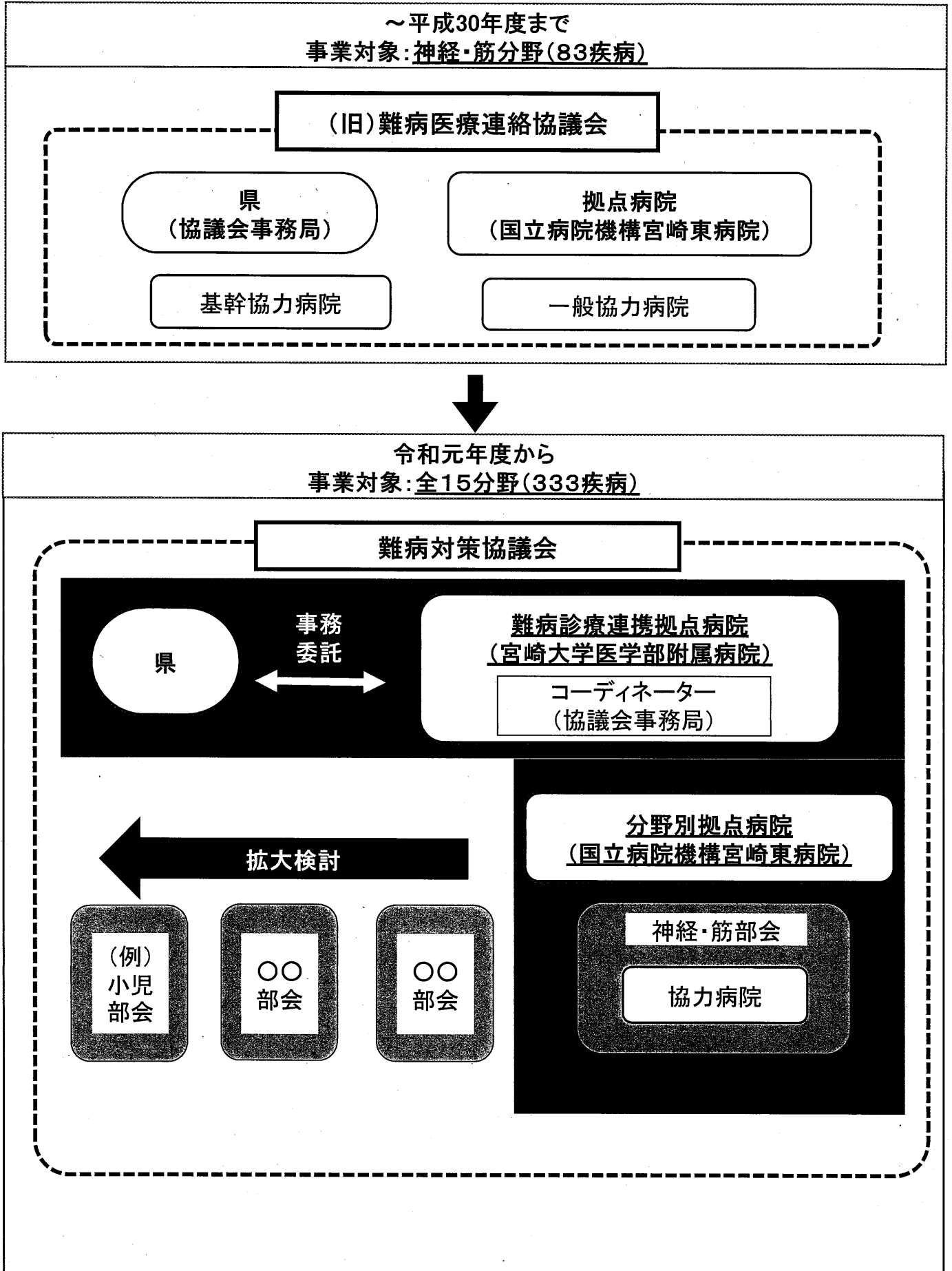
補正前 の額	補正額 (要求額)	財源内訳			補正後 の額
		国庫支出金	その他	一般財源	
10,162	3,425	1,712	0	1,713	13,587

※ 2 (2) 難病医療提供体制整備事業委託について、国庫補助の内示額に合わせて増額補正するもの。

## 4 事業効果

早期の診断や治療、療養生活の支援等を適切に行える体制を構築することにより、難病患者の不安の解消、希望に合わせた学業・就労と治療の両立など、生活の質の向上が図られる。

# 難病医療提供体制整備事業の全体像



# 認定こども園施設整備交付金

こども政策課

## 1 目的・背景

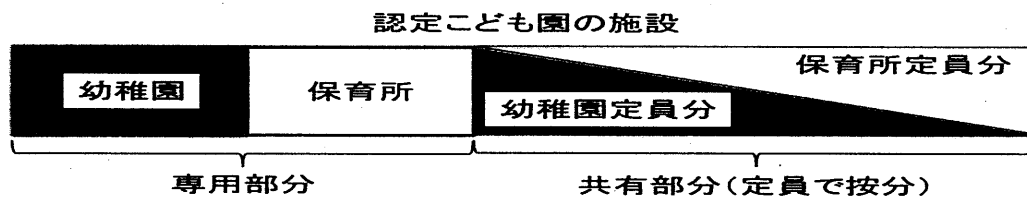
幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園等の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる環境整備を推進する。

## 2 事業概要

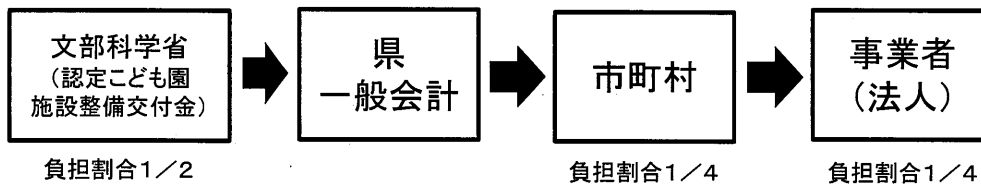
認定こども園の施設整備について、その幼稚園機能（教育）部分を対象に補助を行う。

（負担割合：国1/2、市町村1/4、事業者（法人）1/4）

（補助対象イメージ：色付け部分が補助対象）



（補助スキーム）



## 3 事業費

(千円)

補正前 の額	補正額	財源内訳			補正後 の額
		国庫支出金	その他	一般財源	
191,405	11,679	11,679	0	0	203,084

※ 市町村事業計画の増額変更等に伴い、国の内示額が県の当初予算額を上回ったため、内示額に合わせて増額補正するもの。

## 4 事業効果

幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園の整備を進めることで、子どもを安心して育てることができる環境が整備される。



## 【特別議案】

# 1 宮崎県がん対策推進条例の一部を改正する条例について

健康増進課

## 1 改正の理由

健康増進法の一部改正により、受動喫煙の定義が変更されたことに伴い、関係規定の改正を行うもの。

## 2 改正の概要

条例中、受動喫煙の定義を「室内又はこれに準ずる環境において、他人のたばこの煙を吸わされることをいう。」から「人が他人の喫煙によりたばこから発生した煙にさらされることをいう。」に改める。

## 3 施行期日

公布の日

(参考)

本条例は、医療対策特別委員会での討議を経て、平成24年3月に議員発議により制定。

## 【報告事項】

# II 公立大学法人宮崎県立看護大学の平成30年度の業務実績に関する評価結果について

医療業務課

### 1 趣旨等

公立大学法人宮崎県立看護大学（以下「法人」という。）は、地方独立行政法人法第78条の2第1項の規定により、各事業年度の業務実績について、宮崎県地方独立行政法人評価委員会（以下「評価委員会」という。）の評価を受けることとされており、同条第6項の規定により、評価委員会による評価結果の報告を行うもの。

### 2 評価方法

法人が作成した、平成30年度における業務の実績及び自己評価を内容とする業務実績報告書を評価委員会で検証するとともに、「大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置」など、5つの項目についての「項目別評価」及び「全体評価」を行った。

（参考）評価委員会の開催状況

第1回評価委員会（7月4日（木）14：30～16：30）

- ・ 法人から業務実績報告書の説明
- ・ 委員による質疑

第2回評価委員会（8月1日（木）15：00～17：00）

- ・ 項目別評価及び全体評価
- ・ 業務実績評価書（案）についての審議

### 3 業務実績評価書の概要

#### (1) 評価の基本方針

- ① 大学の教育研究の特性及び大学の自主性・自律性に配慮しつつ、法人の業務運営の充実・改善に資するものとする。
- ② 評価に関する一連の過程を通じて、法人の教育及び研究並びに組織及び運営の状況を分かりやすく示し、社会への説明責任を果たしていくものとする。
- ③ 本県における看護教育・研究・研修の中核機関として、法人が実施する地域社会と連携した取組等について、積極的に評価を行うものとする。
- ④ 次期中期目標及び中期計画の検討や法人の組織及び業務運営の見直し検討に資するものとする。

#### (2) 評価の結果

##### ① 全体評価

全体を総合的に見ると、多くの項目で年度計画を達成できており、平成30年度の業務実績は順調に進捗していると認められる。引き続き、中期目標・中期計画の達成に向け、着実な業務運営とその成果に期待する。

② 項目別評価

次の項目ごとに、ⅣからⅠの4段階で評価を行った。

評価区分	評価内容
Ⅳ	年度計画を順調に実施している
Ⅲ	年度計画を概ね順調に実施している
Ⅱ	年度計画を十分に実施していない
Ⅰ	業務の大幅な改善が必要である

項目	評価結果
第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置	Ⅲ

(判断理由等)

学生の希望を踏まえた実習施設への配置や学生が自己の成績評価を自ら確認できるシステムの構築等については評価できるが、学部卒業生の県内就職率は前年度から低下しており、引き続き大きな課題となっている。これらの点を総合的に判断し、評価については「Ⅲ」に相当すると認められる。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	Ⅲ
---------------------------------	---

(判断理由等)

業務運営全般について特に問題はないものの、学生の事務局対応満足度が目標を達成できていない点は課題であり、評価については「Ⅲ」に相当すると認められる。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	Ⅳ
----------------------------	---

(判断理由等)

学生納付金について、保護者や学生へ授業料引き落とし日の周知等を行い、年度内に全て納付完了となっていることや、学生や教職員への電気使用状況の一斉メール周知等により電気・ガス等の経費が大幅減になっていることなどから、評価については「Ⅳ」に相当すると認められる。

第4 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置	Ⅳ
-----------------------------------	---

(判断理由等)

自己評価や評価委員会の評価結果を基に業務改善が行われており、評価については「Ⅳ」に相当すると認められる。

第5 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置	Ⅳ
------------------------------	---

(判断理由等)

地震火災を想定した避難訓練や危機管理に関する講習会が実施されており、評価については「Ⅳ」に相当すると認められる。

## 【その他報告事項】

### 1 第2期みやざき子ども・子育て応援プランの策定について

こども政策課

#### 1 現行プランの概要

##### (1) 計画の性格

子ども・子育て支援法に基づく教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保等に関する基本的な計画、次世代育成支援対策推進法に基づく次世代育成支援地域行動計画のほか、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく自立促進計画、子ども・若者育成支援推進法に基づく子ども・若者計画としても位置づけられるもの。

##### (2) 計画の期間

平成27年度から令和元年度の5年間

##### (3) 基本理念

「子どもの育ち」と「子育て」をみんなで支え、「子どもの最善の利益」が実現できるみやざきづくり

##### (4) 基本目標

4つの基本目標、13の施策の方向性で整理

基本目標	施策の方向性
地域全体で子育てを支える社会づくり	①地域の「子育て力」の強化 ②子育て支援事業の拡充 ③子育てに適した安全安心なまちづくりの推進
ライフステージに応じた希望が叶う社会づくり	④安心して結婚、妊娠、出産ができる環境の整備 ⑤質の高い幼児教育・保育等の提供 ⑥子どもの健康の確保 ⑦子どもと家庭の福祉の推進
子どもの育ちを支える社会づくり	⑧子どもの人権擁護と人権教育の推進 ⑨「生きる力」をはじめとする社会生活に必要な教育の提供 ⑩若者の自立と豊かな人間性形成の推進
仕事と生活が調和する社会づくり	⑪仕事と家庭の両立ができる働き方の見直し ⑫家庭、地域及び企業における男女共同参画の推進 ⑬子育ての喜びを実感できる社会に向けた啓発・交流の推進

##### (5) 計画の推進体制

###### ア 県の推進体制

「宮崎県子育て応援本部」を設置し、全庁的な連携に努め、各種施策を推進

###### イ 県と市町村及び市町村間の連携に係る推進体制

「宮崎県子ども・子育て連携推進会議」を設置し、県と市町村及び市町村間の連携に努め、各種施策を推進

###### ウ 関係機関及び民間企業との推進体制

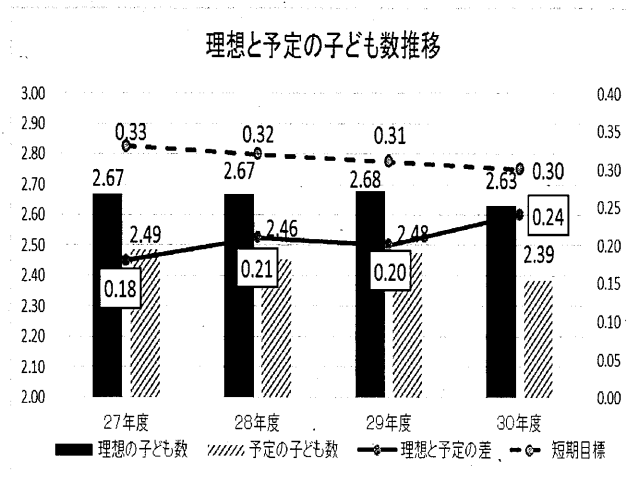
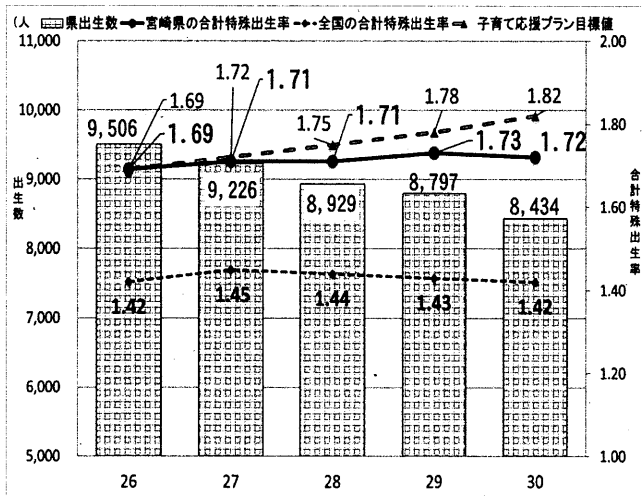
「未来みやざき子育て県民運動推進協議会」を活用するなど、子育て支援に対する県民の気運の醸成等を推進

## 2 現行プランの評価

### (1) 総合成果指標 (全2指標)

ア 「合計特殊出生率」は、平成30年が1.72と、全国的にみて高い水準を維持しているものの目標値(1.82)は達成できていない。

イ 「平均理想子ども数と平均予定子ども数の差」は、平成30年度が0.24となっており、目標値(0.30)を達成している。



### (2) 個別成果指標 (全44指標)

平成30年度の短期目標を達成しているのは19指標、未達成は20指標、未確定(R元.9)が5指標となっている。

#### ※主な指標の推移

項目	基準値 (策定時)	実績値				目標値	
		H27	H28	H29	H30	H30	R元
未来みやざき子育て県民運動推進協議会参加団体数	212団体	293団体	319団体	328団体	360団体	339団体	349団体
認定こども園・幼稚園・保育所の耐震化率	76.5%	78.9%	82.6%	84.8%	87.5%	83.5%	84.0%
認定こども園数	42園	85園	129園	162園	<u>179園</u>	180園	200園
保育所の待機児童数	0人	0人	64人	36人	<u>63人</u>	0人	0人

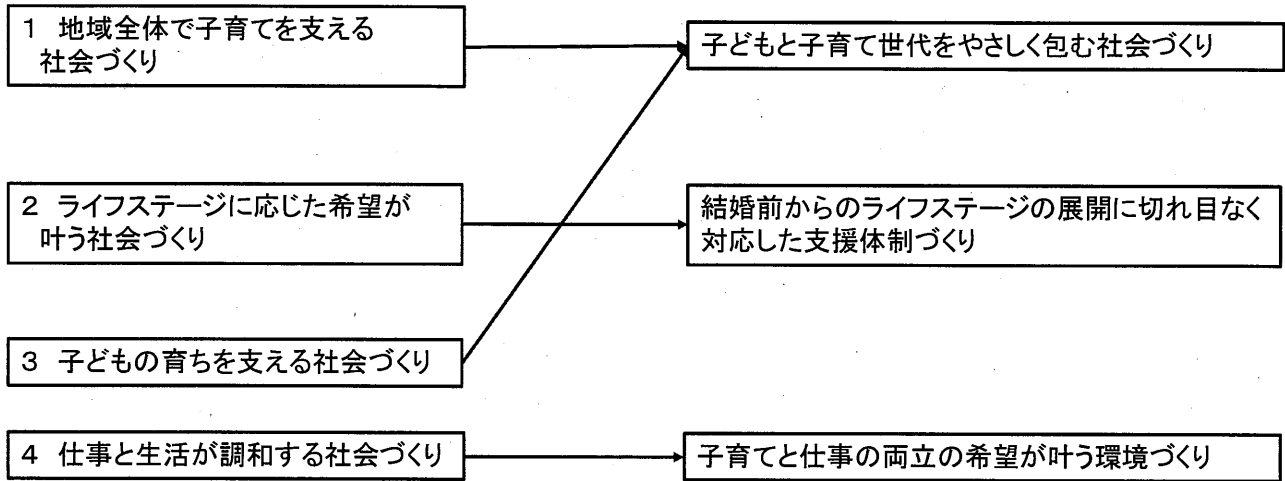
## (参考：個別成果指標一覧)

個別成果指標	現況値 (プラン策定時)	実績		プラン目標値	
	(平成25年度)	(29年度)	(30年度)	(30年度)	(令和元年度)
1 未来みやざき子育て県民運動推進協議会参加団体数	212団体	328団体	360団体	339団体	349団体
2 子育て応援サービスの店の登録店舗数	1,197店舗	1,382店舗	<u>1,407</u> 店舗	1,444店舗	1,464店舗
3 利用者支援事業の実施か所数	0か所	5か所	5か所	5か所	6か所
4 通学路の歩道整備率	72.0%	73.7%	74.0%	74.0%	75.0%
5 人にやさしい福祉のまちづくり条例に基づく適合証交付施設数	171か所	240か所	252か所	220か所	230か所
6 おもいやり駐車場制度利用証交付者数	12,152人	28,238人	31,671人	27,000人	27,500人
7 おもいやり駐車場制度協力施設数	1,065施設	1,148施設	<u>1,151</u> 施設	1,900施設	1,950施設
8 子ども(中学生以下)に対する交通安全教室の実施回数	1,419回	1,495回	1,536回	1,450回	1,450回
9 県立学校の外壁剥落防止実施率	50.7%	72.0%	74.3%	68.4%	69.9%
10 市町村立小中学校の耐震化率	94.4%	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%
11 認定こども園・幼稚園・保育所の耐震化率	76.5%	84.8%	87.5%	83.5%	84.0%
12 青色回転灯整備車両の普及台数	564台	685台	<u>653</u> 台	660台	760台
13 縁結び応援団が実施する結婚支援イベントの参加者数	1,680人	5,116人	4,508人	1,896人	1,950人
14 周産期死亡率(出生数に妊娠満22週以降の死産数を加えたもの千対)	3.1ポイント	2.5ポイント	2.7ポイント	3.0ポイント	3.0ポイント
15 乳児死亡率(出生数千対)	2.7ポイント	1.1ポイント	<u>2.5</u> ポイント	2.3ポイント	2.3ポイント
16 認定こども園数	42園	162園	<u>179</u> 園	180園	200園
17 保育所の待機児童数	0人	36人	<u>63</u> 人	0人	0人
18 公立学校におけるいじめの解消率	96.5%	91.0%	未確定	95.0%	97.0%
19 公立学校における児童生徒1000人当たりの暴力行為発生件数	1.1件	1.4件	未確定	1.0件	0.8件
20 ティーム・ティーチングによる非行防止教室の開催回数	218回	285回	289回	230回	230回
21 乳幼児健康診査(1歳6ヶ月・3歳)の受診率	93.3%	95.9%	未確定	95.0%	95.0%
22 むし歯のない3歳児の割合	74.3%	80.0%	未確定	80.0%	80.0%

個別成果指標		現況値 (プラン策定時)		実績		プラン目標値	
		(平成25年度)		(29年度)	(30年度)	(30年度)	(令和元年度)
23	10歳代の人工妊娠中絶率(女子総人口千対)	6.8ポイント		4.8ポイント	未確定	5.3ポイント	5.6ポイント
24	児童養護施設等の新設等整備実施か所数(平成27年度以降)	—		2か所	2か所	4か所	4か所
25	小規模グループケアの設置か所数	13か所		15か所	18か所	22か所	22か所
26	地域小規模児童養護施設の設置か所数	2か所		3か所	3か所	8か所	11か所
27	里親等委託率	14.1%		13.8%	13.4%	16.1%	16.6%
28	自立援助ホームの設置か所数	1か所		1か所	1か所	1か所	2か所
29	職業指導員の配置か所数	1か所		3か所	4か所	3か所	4か所
30	子育て短期支援事業の延べ実施市町村数	9団体		12団体	13団体	13団体	13団体
31	里親支援専門相談員の配置か所数	1か所		6か所	8か所	5か所	12か所
32	障がい児を受け入れる放課後児童クラブ数	93か所		119か所	114か所	107か所	111か所
33	「今の宮崎県では人権が尊重されている、どちらかと言えば尊重されている」と回答した割合の合計	48.4%		43.6%	45.6%	50.0%	50.0%
34	全国体力・運動能力、運動習慣等調査で全国水準以上(T得点50点以上)の項目の割合	94.1%		94.1%	85.3%	100.0%	100.0%
35	公立小、中学校における授業が「よく分かる、まあまあ分かる」児童生徒の割合	小学校	91.2%	93.2%	91.6%	93.0%	現況水準以上
		中学校	79.1%	81.6%	80.4%	80.8%	現況水準以上
36	小学校との交流学習や合同研究等に取り組んでいる認定こども園・幼稚園・保育所の数	126園		145園	175園	147園	150園
37	「宮崎県こどもエコチャレンジ施設」認定件数	142施設		183施設	187施設	193施設	210施設
38	食に関する指導の年間指導計画を策定し、食育に取り組んでいる公立小中学校数の割合	80.6%		88.6%	85.5%	88.0%	100.0%
39	「宮崎県における青少年の健全な育成に関する条例」の県民の認知度	—		43.8%	43.8%	48.0%	50.0%
40	「仕事と生活の両立応援宣言企業」の登録数	442件		1,069件	1,145件	1,197件	1,350件
41	仕事よりも育児・プライベートの時間を優先したいと希望する県民の割合と現実に優先している県民の割合の差	29.1ポイント		32.7ポイント	27.3ポイント	23.3ポイント	20.0ポイント
42	「男は仕事、女は家庭」というような固定的性別役割分担意識にとらわれない県民の割合	42.2%		59.9%	56.1%	61.2%	65.0%
43	農業経営に係る家族経営協定数	1,727戸		1,955戸	2,046戸	2,085戸	2,153戸
44	家庭で子どもとの会話を「よくする」人の割合	87.0%		94.6%	93.2%	90.0%	90.0%

### 3 第2期プランに向けた取組の方向性（案）

総合成果指標である合計特殊出生率が目標を達成できていない現状を踏まえ、より少子化対策を重点的に推進する観点から、基本目標を以下の3つに整理した上で、各種施策に取り組むこととする。



### 4 第2期プラン策定のスケジュール（予定）

令和元年	7月	宮崎県子ども・子育て支援会議の意見聴取
	9月	常任委員会に報告
-----		
	10月	宮崎県子ども・子育て支援会議の意見聴取
	12月	常任委員会に報告（第2期プラン素案） パブリックコメントの実施
令和2年	1月	宮崎県子ども・子育て支援会議の意見聴取
	3月	常任委員会で審議（第2期プラン案） 第2期プラン策定